

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	陸別町

## ◆基本情報

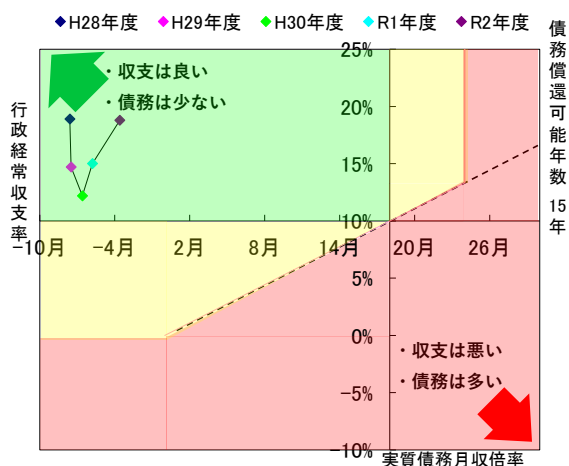
財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	2,587
R3.1.1人口(人)	2,314	令和2年度職員数(人)	78
面積(Km <sup>2</sup> )	608.90	人口千人当たり職員数(人)	33.7

(単位: 人)

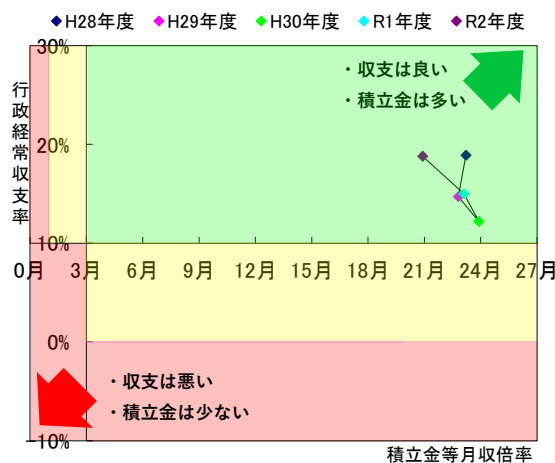
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	2,650	260	9.8%	1,430	54.0%	960	36.2%	396	31.5%	169	13.5%	691	55.0%
H27年国調	2,482	247	10.0%	1,311	52.8%	923	37.2%	378	30.4%	175	14.1%	690	55.5%
R2年国調	2,264	224	9.9%	1,154	51.0%	886	39.1%	374	30.8%	135	11.1%	704	58.0%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

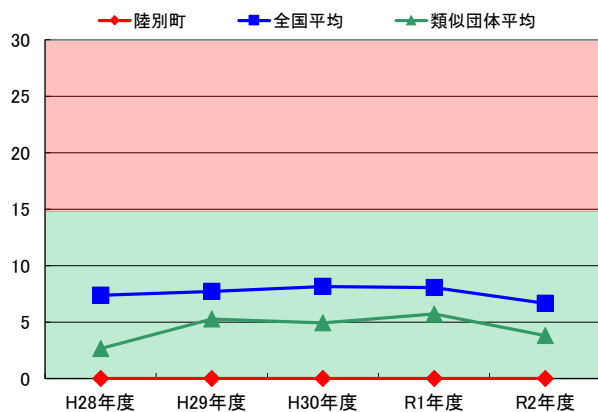
<財務指標>

類似団体区分
町村 I-O

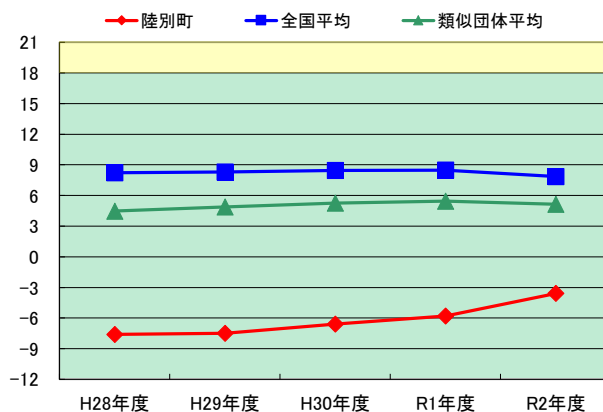
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	3.8年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	▲ 7.6月	▲ 7.5月	▲ 6.6月	▲ 5.8月	<b>▲ 3.6月</b>	5.2月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	23.2月	22.8月	23.9月	23.1月	<b>20.9月</b>	13.8月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	18.9%	14.7%	12.2%	15.0%	<b>18.8%</b>	16.7%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

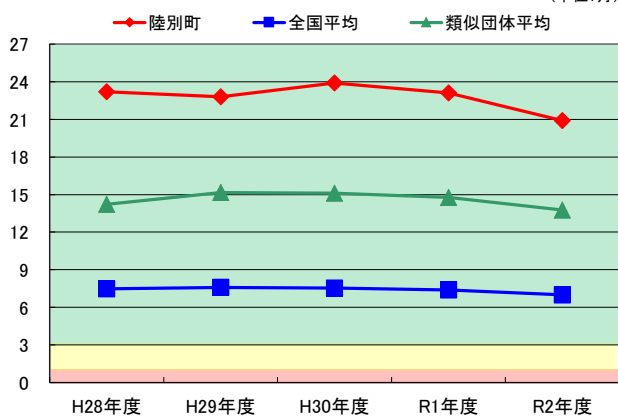
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



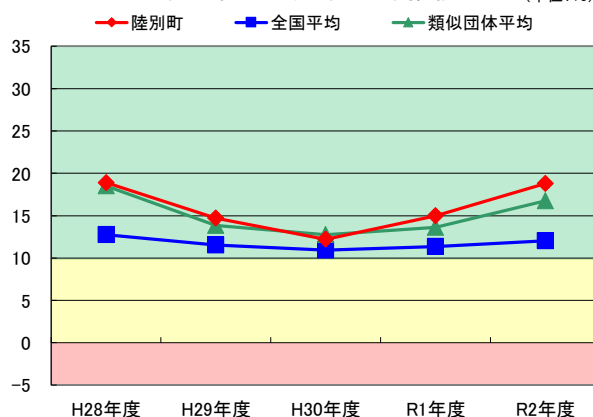
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



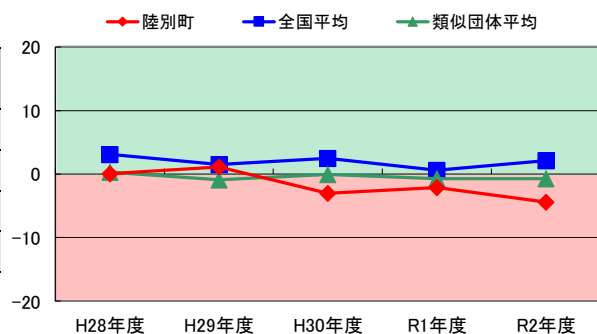
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	(R2年度)		
	陸別町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年推移 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

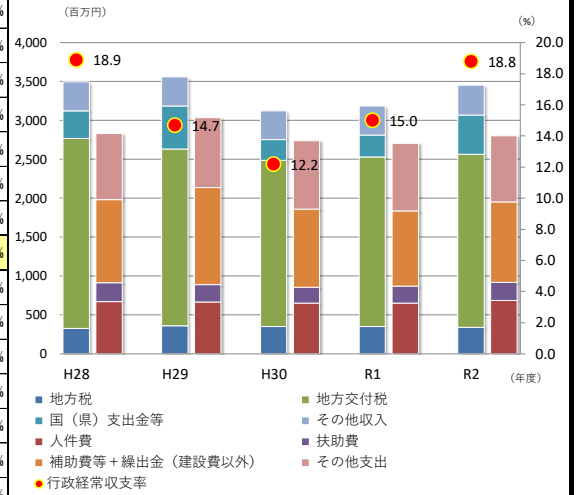
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

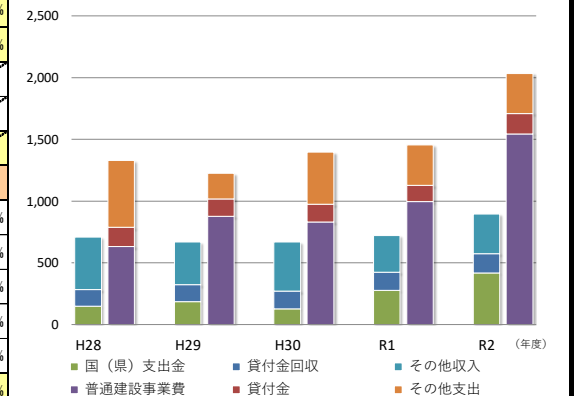
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	325	361	349	349	341	9.9%	428	12.7%
地方譲与税・交付金	136	145	144	150	170	4.9%	149	4.4%
地方交付税	2,444	2,273	2,136	2,180	2,225	64.4%	1,925	57.1%
国(県)支出金等	352	551	269	282	505	14.6%	647	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	3	3	2	1	1	0.0%	101	3.0%
使用料・手数料	143	137	133	135	129	3.7%	77	2.3%
事業等収入	92	88	90	88	84	2.4%	46	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>3,494</b>	<b>3,558</b>	<b>3,123</b>	<b>3,185</b>	<b>3,455</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,373</b>	<b>100.0%</b>
人件費	672	664	650	650	686	19.9%	679	20.1%
物件費	634	656	691	700	692	20.0%	720	21.3%
維持補修費	169	201	155	144	134	3.9%	105	3.1%
扶助費	242	225	206	220	231	6.7%	220	6.5%
補助費等	602	760	547	533	597	17.3%	739	21.9%
繰出金(建設費以外)	468	488	455	432	438	12.7%	328	9.7%
支払利息	44	38	33	28	24	0.7%	14	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>2,831</b>	<b>3,033</b>	<b>2,740</b>	<b>2,707</b>	<b>2,802</b>	<b>81.1%</b>	<b>2,806</b>	<b>83.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>663</b>	<b>525</b>	<b>383</b>	<b>479</b>	<b>652</b>	<b>18.9%</b>	<b>567</b>	<b>16.8%</b>
特別収入	41	117	12	18	255		527	
特別支出	119	13	0	0	234		426	
<b>行政収支(A)</b>	<b>585</b>	<b>629</b>	<b>396</b>	<b>496</b>	<b>674</b>		<b>668</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	149	186	126	278	418	46.8%	394	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	30	66	46	31	24	2.6%	76	9.0%
財産売却収入	11	18	2	27	17	1.9%	17	2.0%
貸付金回収	135	137	145	145	156	17.4%	27	3.2%
基金取崩	383	262	349	239	280	31.3%	327	38.9%
<b>投資収入</b>	<b>707</b>	<b>669</b>	<b>669</b>	<b>720</b>	<b>894</b>	<b>100.0%</b>	<b>840</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	631	877	831	995	1,542	172.5%	1,149	136.8%
繰出金(建設費)	-	-	67	54	67	7.5%	25	3.0%
投資及び出資金	100	-	10	5	1	0.1%	8	1.0%
貸付金	157	141	145	132	167	18.7%	28	3.3%
基金積立	442	207	345	270	256	28.6%	384	45.7%
<b>投資支出</b>	<b>1,330</b>	<b>1,225</b>	<b>1,398</b>	<b>1,456</b>	<b>2,033</b>	<b>227.4%</b>	<b>1,594</b>	<b>189.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲623</b>	<b>▲556</b>	<b>▲729</b>	<b>▲736</b>	<b>▲1,139</b>	<b>▲127.4%</b>	<b>▲754</b>	<b>▲89.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	452	447	455	617	928	100.0%	537	100.0%
(うち臨財債等)	(101)	(96)	(88)	(67)	(66)		(60)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>452</b>	<b>447</b>	<b>455</b>	<b>617</b>	<b>928</b>	<b>100.0%</b>	<b>537</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	497	480	470	517	545	58.7%	418	77.9%
(うち臨財債等)	(135)	(149)	(154)	(166)	(172)		(119)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>497</b>	<b>480</b>	<b>470</b>	<b>517</b>	<b>545</b>	<b>58.7%</b>	<b>418</b>	<b>77.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲45</b>	<b>▲33</b>	<b>▲15</b>	<b>99</b>	<b>383</b>	<b>41.3%</b>	<b>119</b>	<b>22.1%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲83</b>	<b>40</b>	<b>▲349</b>	<b>▲140</b>	<b>▲82</b>		<b>33</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>88</b>	<b>149</b>	<b>▲75</b>	<b>▲21</b>	<b>129</b>		<b>250</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	▲2,228	▲2,250	▲1,743	▲1,540	▲1,057		▲378	
(うち地方債現在高)	(4,548)	(4,514)	(4,499)	(4,598)	(4,981)		(4,049)	
積立金等残高	6,775	6,764	6,242	6,139	6,038		4,474	

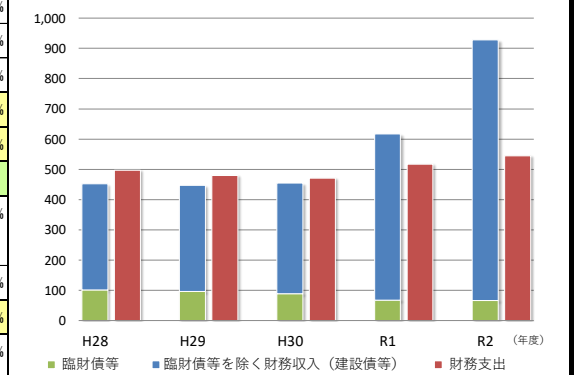
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



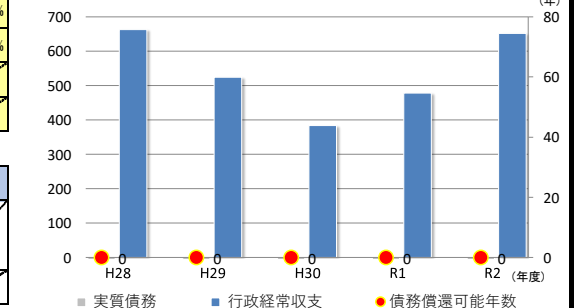
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では減少傾向にあり、令和2年度（診断対象年度）では▲3.6ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率▲3.6ヶ月は、類似団体平均5.2ヶ月と比較すると優位である。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度（診断対象年度）では18.8%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度（診断対象年度）の行政経常収支率18.8%は、類似団体平均16.7%と比較すると優位である。

## ※債務償還可能年数

令和2年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和2年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均3.8年と比較すると優位である。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間は横ばいで推移しており、令和2年度（診断対象年度）では20.9ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状態にはない。

なお、令和2年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率20.9ヶ月は、類似団体平均13.8ヶ月と比較すると優位である。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.8年
実質債務月収倍率	▲3.3月	▲5.0月	▲6.9月	▲6.1月	▲7.2月	▲7.6月	▲7.5月	▲6.6月	▲5.8月	▲3.6月	5.2月
積立金等月収倍率	19.3月	20.4月	22.4月	22.6月	22.9月	23.2月	22.8月	23.9月	23.1月	20.9月	13.8月
行政経常収支率	29.7%	32.2%	28.6%	16.5%	24.6%	18.9%	14.7%	12.2%	15.0%	18.8%	16.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が基準値である18ヶ月を下回っていることから、直近5年間債務高水準となっていない状況を継続している。主な理由は、令和元年度及び令和2年度の家畜糞尿共同処理施設整備事業や新町公営住宅建設事業等の実施に伴う地方債発行額の増加等による地方債現在高の増加や積立金等残高の減少により実質債務が増加傾向となっているものの、雇用主に対し給与の一部を助成する地元雇用促進事業による所得の増加により、地方税収入が増加したことなどを要因として、行政経常収入が一定程度確保できており、基準に達していないためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
①行政経常収入	3,407	3,515	3,464	3,318	3,505	3,494	3,558	3,123	3,185	3,455
うち地方税	315	309	301	304	316	325	361	349	349	341
うち地方交付税	2,411	2,641	2,590	2,412	2,491	2,444	2,273	2,136	2,180	2,225
②行政経常支出	2,396	2,383	2,472	2,769	2,642	2,831	3,033	2,740	2,707	2,802
うち人件費	679	668	665	668	648	672	664	650	650	686
うち物件費	407	385	488	571	605	634	656	691	700	692
うち補助費等	451	479	514	685	648	602	760	547	533	597
行政経常収支(①-②)	1,010	1,131	992	549	863	663	525	383	479	652

## 【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、基準値である3ヶ月を上回っていることから、直近5年間積立低水準となっていない。主な理由は、地方債償還額の増加による減債基金の取崩し、財源不足による財政調整基金の取崩しにより積立金等残高が減少したものの、上記のとおり行政経常収入が一定程度確保できており、基準に達していないためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等残高(=①+②+③+④)	5,473	5,962	6,493	6,271	6,696	6,775	6,764	6,242	6,139	6,038
①歳計現金	75	97	80	141	153	125	249	120	118	139
②財政調整基金	1,279	1,475	1,822	1,865	1,892	1,938	1,858	1,599	1,667	1,669
③減債基金	1,455	1,458	1,460	1,462	1,463	1,465	1,465	1,336	1,136	1,036
④その他特定目的基金	2,664	2,933	3,132	2,803	3,188	3,247	3,191	3,187	3,218	3,194

## 【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は、基準値である10%を上回っていることから、直近5年間収支低水準となっていない。主な理由は、上記のとおり一定程度の行政経常収入が確保できたうえ、学校用務の民間委託などにより、行政経常支出の増加も抑制してきたため、相応の行政経常収支を確保できており、基準に達していないためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質債務(=①+②-③)	▲ 946	▲ 1,452	▲ 2,014	▲ 1,700	▲ 2,103	▲ 2,228	▲ 2,250	▲ 1,743	▲ 1,540	▲ 1,057
①地方債現在高	4,527	4,510	4,479	4,570	4,592	4,548	4,514	4,499	4,598	4,981
②有利子負債相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③積立金等	5,473	5,962	6,493	6,271	6,696	6,775	6,764	6,242	6,139	6,038

## 【今後の見通し】

貴町においては、収支計画を作成していないことから、今後の見通し(概ね5年間程度)についてはヒアリングにより確認した。

今後の見通しをもとに算出した財務指標は、以下のとおり。

財務指標	R2 年度	今後の見通し
債務償還可能年数	0.0 年	長期化する見通し
実質債務月収倍率	▲3.6 月	上昇する見通し
積立金等月収倍率	20.9 月	不明
行政経常収支率	18.8%	不明

## ○債務償還能力の見通し

## ・ストック面(債務の水準)

地方債現在高については、今後、水泳プールの建替事業等の大型事業が実施されることに伴い新規起債は増加することから、増加する見込みである。また、積立金等残高については、公共施設の老朽化対応や特別養護老人ホームの建替事業に係る取崩を予定しており、後は減少する見込みである。積立金等残高が減少し地方債現在高が増加する見込みであることから、実質債務は増加する見込みである。

行政経常収入は、水泳プールの建替事業に伴う国庫支出金の増加が見込まれるものの、それ以外の項目は臨時的かつ大きな収入がない限りは、人口減少に伴い令和2年度と比べ減少推移する見込みである。そのため、令和2年度と比較すると今後の行政経常収入は減少する見込みである。

以上のとおり、実質債務は増加し行政経常収入は減少することから、実質債務月収倍率は上昇する見込みである。

## ・フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入は、上記のとおり令和2年度と比較すると減少する見込みである。行政経常支出は、人件費や物件費において増加推移する見通しであるため、令和2年度と比較すると増加する見込みである。

以上により、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少を見込んでいる。また、行政経常収入の減少幅と行政経常収支の減少幅が見通せないことから、行政経常収支率の今後の見通しは不明である。なお、実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見通しであることから、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

## ○資金繰り状況の見通し

## ・ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、積立金等残高は令和2年度と比較すると減少する見込みであり、行政経常収入は令和2年度と比較すると減少する見込みである。積立金等残高の減少幅と行政経常収入の減少幅が見通せないことから、積立金等月収倍率は不明である。

## ・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は不明である。

**【その他の留意点】**

## ① 今後の財政運営について

貴町の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断基準年度である令和2年度について留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、ヒアリングにより今後の見通しを確認したところ、水泳プールの建替事業等の大型事業による財政負担の増加が予想され、それに伴う地方債発行や基金の取崩により実質債務の増加も見込まれることから、中長期的に財政の健全化を保つには、収支計画策定の検討を含む計画的な財政運営の推進が望まれる。

また、今後は高齢化に伴う生産年齢人口の減少などによる地方税の減少や、人件費や物件費等の更なる増加を要因として、行政経常収支の減少が見込まれることから、今まで以上に収支のバランスを意識して、当町の活性化に向けた様々な取組を継続的に行っていくことを期待したい。

## ② 第2期「陸別町総合戦略」の活用による活性化について

貴町の地方版総合戦略は、令和元年度で第1期(平成27年度～令和元年度)が終了し、令和2年度からは第2期(令和2年度～令和6年度)が開始となる。当計画の骨子は人口減少抑制と地域活性化であり、そのために「安定した雇用の場をつくる」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」「安心・安全に暮らせる地域をつくる」の4つの基本目標を策定している。

特に「安定した雇用の場をつくる」ため、「就労相談支援事業」等に取り組んだ結果、当計画のKPI「新規雇用者数」や「地元雇用促進事業利用者数」について大きく目標を上回って推移している。さらに、「バイオマスエネルギー研究・利用促進」を掲げ、基幹産業である農業において、家畜糞尿の適正な処理を目的として町農業環境支援公社等へ出資し、糞尿処理に係る酪農家の負担軽減や液肥の活用など、酪農環境の整備に取り組んでいる。今後は、第2期総合戦略に沿った更なる発展に向けた各種事業の推進により、地域の課題解決に取り組まれることを期待したい。



## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。 ・平成27年度：1,085,194千円 ・平成28年度：1,188,132千円 ・平成29年度：1,191,929千円 ・平成30年度：1,023,085千円 ・令和元年度：1,029,109千円 ・令和2年度：1,034,555千円
2	行政経常収入 (国(県)支出金等—国庫支出金)	特別定額給付金給付事業費補助金236.3百万円は、臨時的かつ多額な収入であるため、減額補正を行った。 ・令和2年度：▲236.3百万円
3	行政特別収入(その他)	特別定額給付金給付事業費補助金236.3百万円は、臨時的かつ多額な収入であるため、増額補正を行った。 ・令和2年度：236.3百万円
4	行政経常支出(補助費等—その他)	特別定額給付金給付事業費233.8百万円は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 ・令和2年度：▲233.8百万円
5	行政特別支出(その他)	特別定額給付金給付事業費233.8百万円は、臨時的かつ多額な支出であるため、増額補正を行った。 ・令和2年度：233.8百万円

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H28	0.0年	0.0年
	H29	0.0年	0.0年
	H30	0.0年	0.0年
	R1	0.0年	0.0年
	R2	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	H28	▲3.5月	▲7.6月
	H29	▲3.5月	▲7.5月
	H30	▲2.7月	▲6.6月
	R1	▲1.9月	▲5.8月
	R2	0.0月	▲3.6月
積立金等月収倍率	H28	19.1月	23.2月
	H29	18.7月	22.8月
	H30	20.0月	23.9月
	R1	19.2月	23.1月
	R2	16.2月	20.9月
行政経常収支率	H28	18.9%	18.9%
	H29	14.7%	14.7%
	H30	12.2%	12.2%
	R1	15.0%	15.0%
	R2	17.7%	16.8%